

調査レポート

グラフで見る景気予報 (7月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。輸出に持ち直しの動きが見られることに加え、内需が底堅く推移している。雇用環境は厳しいが、所得は下げ止まっており、自動車販売やサービス支出が好調を維持するなど個人消費は緩やかに回復している。また、設備投資は緩やかな増加基調にあり、公共投資は順調に増加している。底堅い個人消費や補正予算の執行による公共投資の増加により、今後も景気は持ち直しの動きが続こう。ただし、エコカー補助金枠の消化後に個人消費が一時的に落ち込み、鉱工業生産における自動車の押し上げ効果も弱ると予想される。また、海外経済の回復ペースが鈍化するリスクや、円高の進行などにより、輸出環境の改善が遅れる懸念が残る。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	↗	☁	→
個人消費	↗	☁	↗	輸入	↗	☁	→
住宅投資	→	☁	↗	生産	→	☁	→
設備投資	↗	☁	↗	雇用	→	☁	→
公共投資	↗	☁	↗	賃金	↗	☂	→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国、中国の景気の先行き不透明感、欧州の財政金融危機の行方、不安定な金融市場の動向
- ・企業活動～震災後の企業業績の動向、円高の輸出への影響、補助金枠の消化をにらんだ自動車生産
- ・政治～補正予算による景気押し上げ効果の持続性と原発事故・電力不足の影響
- ・家計～下げ止まってきた所得の先行きと個人消費の回復の持続性、自動車など耐久財の販売動向

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3~5
2. 生産	緩やかに持ち直している	横ばい	6
3. 雇用	厳しい中で一進一退	厳しい中で一進一退	7
4. 賃金	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8~9
6. 住宅投資	緩やかな持ち直し基調にある	緩やかな持ち直し基調にある	10
7. 設備投資	持ち直している	持ち直している	10
8. 公共投資	増加している	増加している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出、輸入とも横ばい	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は増加している	11~12
10. 物価	国内企業物価、消費者物価ともに横ばい	国内企業物価、消費者物価ともに横ばい	13

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気回復ペースは鈍化	景気回復ペースは鈍化	13
12. 世界の物価	物価上昇率は低下傾向	物価上昇率は低下傾向	14
13. 原油(*)	大幅下落	下落	14
14. 国内金利	長期金利は0.8%台で一進一退	長期金利は0.8%台を中心に一進一退	15
15. 米国金利	過去最低を更新	過去最低を更新	15
16. 国内株価	下落	上昇	16
17. 米国株価	下落	上昇	16
18. 為替	円は対ユーロで大幅高	円高が一服	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(*) 参考資料：「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/list.php>

【前月からの変更点】
2. 生産

5月の鉱工業生産は自動車を中心に大きく減少し、均してみると横ばい圏内の動きとなっている。

9. 輸出入・国際収支

輸出はこのところ均してみると持ち直しつつある。輸入は3ヶ月連続で増加している。

【主要経済指標の推移】

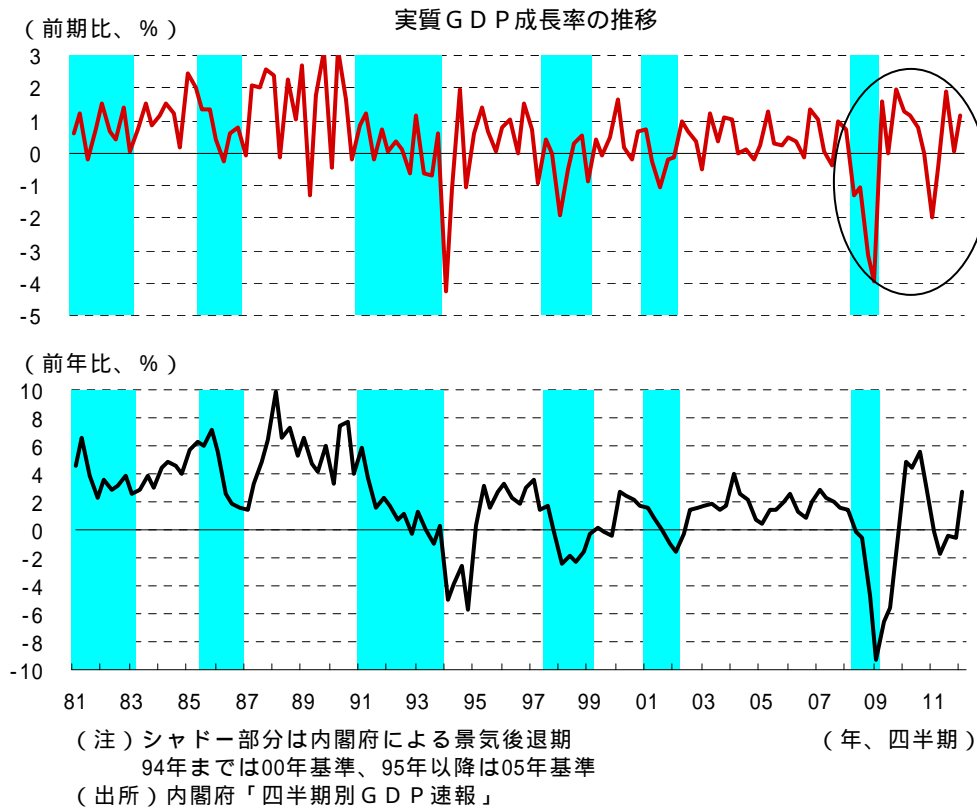
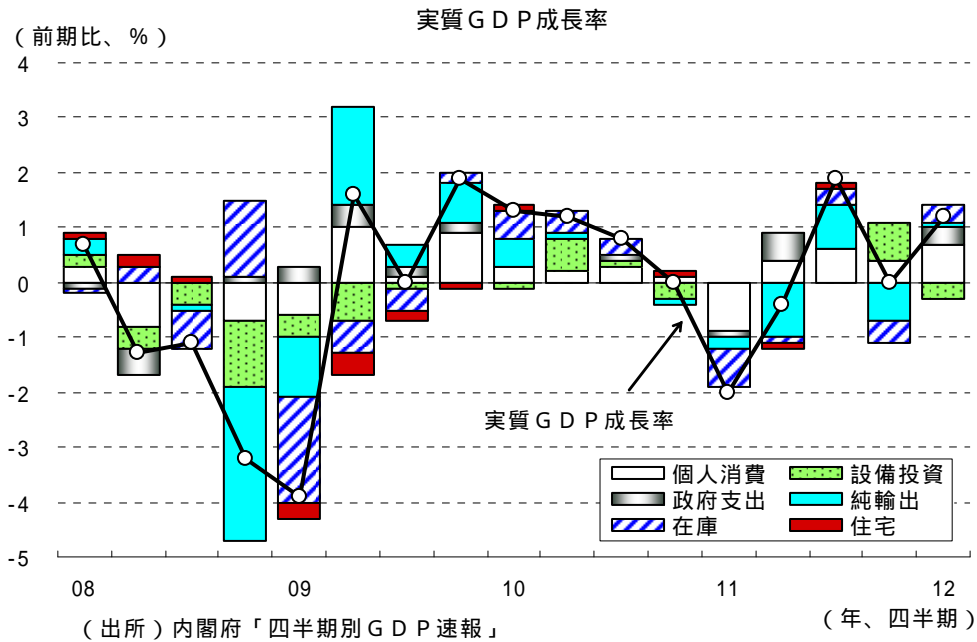
経済指標		11 4-6	11 7-9	11 10-12	12 1-3	12 4-6	12 1	12 2	12 3	12 4	12 5	12 6
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	-1.7	7.8	0.1	4.7							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	-9	2	-4	-4	-1	1<6月予想>					
	(大企業非製造業)	-5	1	4	5	8	6<6月予想>					
	(中小企業製造業)	-21	-11	-8	-10	-12	-15<6月予想>					
	(中小企業非製造業)	-26	-19	-14	-11	-9	-15<6月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	-14.6	-8.5	-10.3	9.3							
	(製造業)	-15.3	-18.7	-21.5	3.6							
	(非製造業)	-14.2	-2.7	-4.3	11.8							
	景気動向指数(CI、先行指数)(05年=100)	91.9	94.4	93.3	95.8		94.6	96.2	96.6	95.6		
	(CI、一致指数)(05年=100)	90.0	92.6	93.4	95.9		94.7	95.7	97.3	96.9		
(DI、先行指数)	24.3	60.6	48.5	84.8		72.7	90.9	90.9	60.0			
(DI、一致指数)	34.9	74.2	60.6	78.8		63.6	81.8	90.9	80.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	-0.9	2.1	0.5	-0.1		-0.7	-0.1	-0.3	0.1			
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	-0.5	1.5	0.5	0.0		-0.6	0.0	-0.6	-0.3			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-4.2	5.4	0.4	1.3		0.9	-1.6	1.3	-0.2	-3.1	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	-5.5	7.0	0.3	0.8		-1.1	0.3	0.5	0.6	-1.5	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.1	1.8	-1.4	5.9		2.1	-0.5	4.3	2.0	-0.6	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.7	4.4	4.5	4.5		4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	
	就業者数(季節調整済、万人)	6232	6230	6249	6273		6259	6288	6271	6255	6245	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5468	5445	5478	5502		5507	5512	5486	5481	5472	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.00	1.08	1.15	1.22		1.20	1.27	1.19	1.28	1.35	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.62	0.66	0.69	0.75		0.73	0.75	0.76	0.79	0.81	
現金給与総額	-0.5	-0.4	-0.1	0.0		-1.2	0.1	0.9	0.2	-0.8		
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-2.2	-2.7	-1.0	1.1		-2.3	2.3	3.4	2.6	4.0	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.8	-3.4	-1.7	1.4		-2.9	2.8	4.3	3.8	0.9	
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	72.7	73.3	73.8	73.0		73.7	72.3	72.9	73.0	74.6	
	新車登録台数(含む軽)	-33.6	-17.8	24.6	50.3	66.0	38.4	31.7	76.3	99.5	68.6	46.8
	新車登録台数(除く軽)	-36.5	-19.8	25.2	54.3	59.0	42.7	33.1	82.0	92.6	64.0	39.8
	商業販売額・小売業	-1.7	-1.0	0.8	5.2		1.8	3.4	10.3	5.7	3.6	
百貨店販売高・全国	0.1	-1.2	-0.2	4.4		-1.1	-0.4	14.1	1.3	-1.0		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率、千戸)	824	883	796	862		822	917	848	896	903	
	(前年比、%)	4.1	7.9	-4.5	3.7		-1.1	7.5	5.0	10.3	9.3	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	2.8	1.6	-0.7	0.9		0.7	2.8	-2.8	5.7		
	(同前年比)	9.8	5.8	6.7	3.3		5.7	8.9	-1.1	6.6		
公共投資	公共工事請負額	-9.3	-3.4	3.6	10.3		8.5	16.8	8.0	5.4	36.7	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	-8.1	0.5	-5.5	-1.6		-9.2	-2.7	5.9	7.9	10.0	
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	-4.7	7.3	-2.8	-0.1		0.2	-0.2	0.0	6.4	-2.7	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	10.5	13.8	12.4	9.9		9.6	9.3	10.6	8.1	9.3	
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	2.0	1.9	1.3	-0.4		4.9	-6.8	3.9	2.1	3.2	
	経常収支(季節調整済、百億円)	62.9	84.9	56.1	59.4		13.9	85.6	78.6	28.9		
貿易収支(季節調整済、百億円)	-36.4	-8.0	-39.5	-37.1		-69.8	-4.3	-37.2	-55.6			
物価	企業物価指数(国内)	2.5	2.6	1.5	0.5		0.5	0.6	0.5	-0.3	-0.5	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.2	0.2	-0.1	0.1		-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	102.6	89.8	94.1	102.9	93.5	100.3	102.3	106.2	103.4	94.7	82.4
金融	マネーストック(M2、平残)	2.8	2.8	3.0	3.0		3.1	2.9	3.0	2.6	2.1	
	(M3、平残)	2.2	2.3	2.5	2.6		2.6	2.5	2.6	2.3	1.9	
	貸出平残(銀行計)	-0.8	-0.5	0.3	0.8		0.7	0.8	0.9	0.4	0.4	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.067	0.078	0.079	0.083	0.078	0.080	0.085	0.084	0.075	0.084	0.076
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.333	0.330	0.329	0.331	0.332	0.329	0.331	0.332	0.332	0.332	0.333
	新発10年物国債利回り(%)	1.18	1.05	1.00	0.98	0.88	0.97	0.96	1.00	0.95	0.85	0.84
	FFレート(%)	0.09	0.08	0.07	0.10	0.16	0.08	0.10	0.13	0.15	0.16	0.16
	米国債10年物利回り(%)	3.19	2.41	2.03	2.02	1.80	1.94	1.95	2.16	2.03	1.78	1.60
	日経平均株価(円)	9612	9255	8582	9274	9036	8617	9242	9962	9627	8843	8638
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	834	798	738	798	765	744	799	850	817	745	733
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	12582	11557	12073	12932	12829	12633	12952	13212	13214	12393	12880
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	2827	2584	2637	2957	2936	2814	2967	3092	3046	2827	2935
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	81.7	77.8	77.4	79.3	80.2	77.0	78.5	82.4	81.5	79.7	79.3
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	118.4	108.5	104.9	106.2	101.4	100.4	108.4	109.7	106.5	97.8	100.1
ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.46	1.41	1.34	1.33	1.27	1.32	1.35	1.34	1.32	1.24	1.26	

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

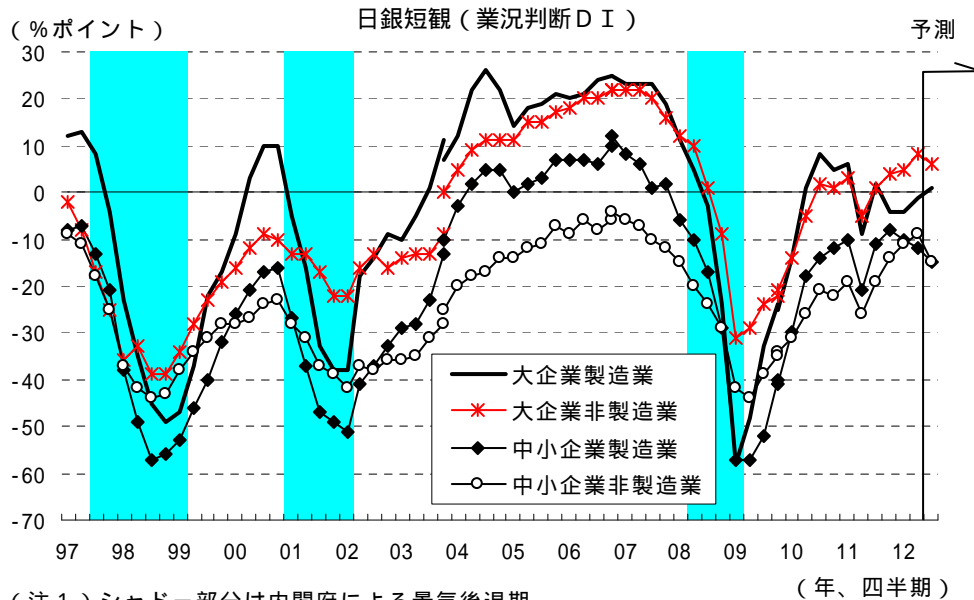
ご利用に際しての留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

1. 景気全般 ~ 緩やかに持ち直している

2012年1~3月期の実質GDP（2次速報）は前期比+1.2%（同年率+4.7%）と3四半期連続でプラスとなり、伸び率も大きくなった。設備投資は減少したものの、自動車や旅行などが好調な個人消費は大幅な増加が続き、復興関連の予算執行が本格化しつつあることを受けて公共投資も増加するなど、内需が堅調だった。タイ洪水の影響で落ち込んだ前期からの反動もあり、輸出も増加に転じた。

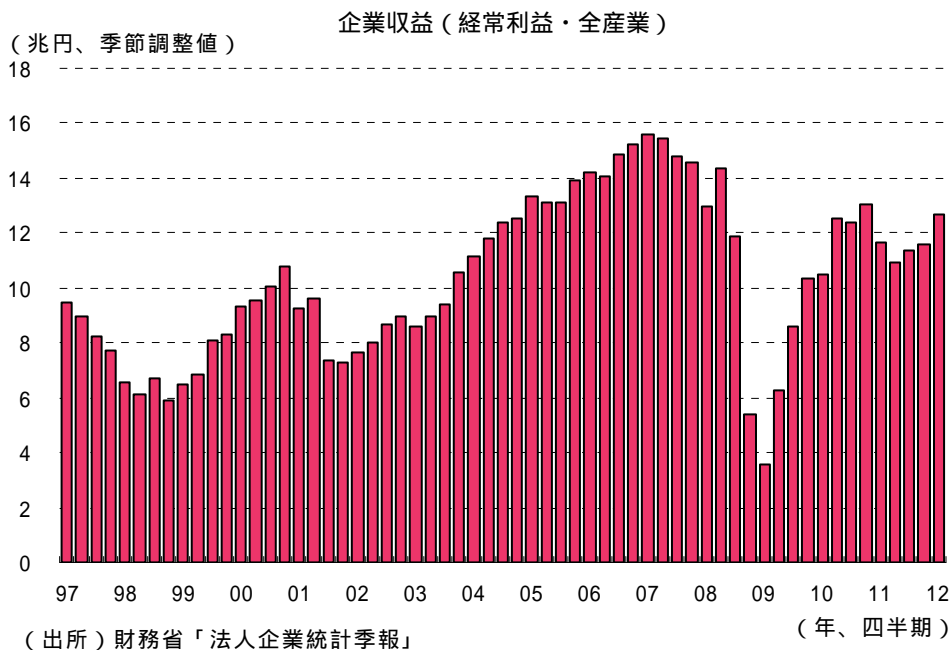


6月調査では、大企業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は、製造業では前回調査から3ポイント改善の - 1と、輸出の回復は鈍いものの、復興関連を中心とした堅調な内需や国際商品市況の下落などを受けて景況感が改善した。非製造業も内需の堅調さを受けて改善が続いた。中小企業では、製造業で小幅に悪化したものの、非製造業では順調な持ち直しが続いた。



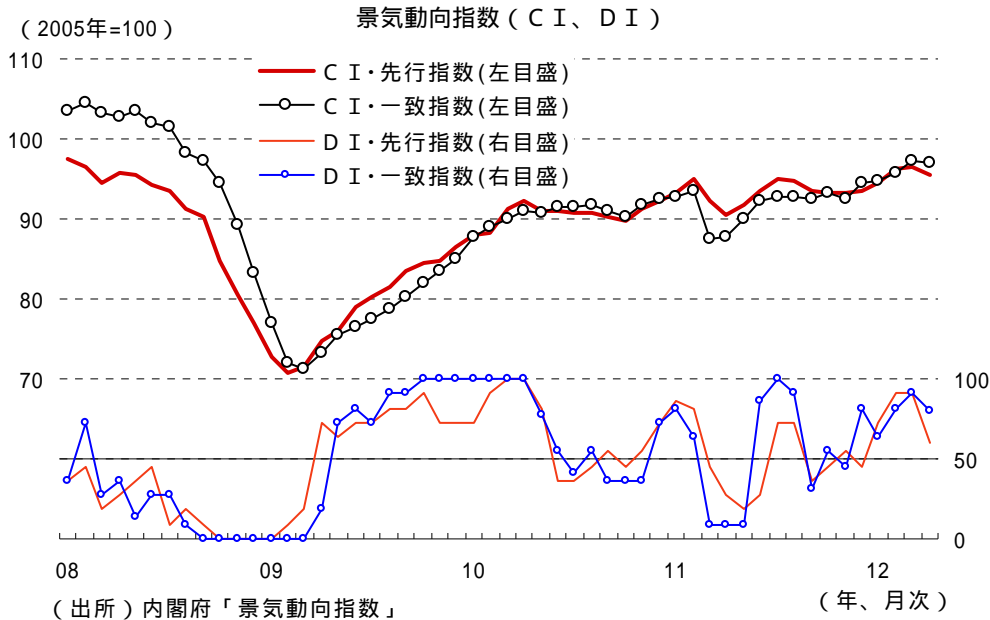
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2012年1～3月期の企業収益(経常利益、全産業)は前期比+9.5%と三四半期連続で増加した。内需の底堅い推移を受けて非製造業で増加が続いたほか、タイ洪水後の輸出の持ち直しで製造業も増加に転じた。今後も、世界経済の持ち直しや復興需要の拡大に合わせ、企業収益は緩やかな増加基調で推移するとみられるが、中国経済の減速長期化や円高の進展など、足元で下振れリスクが強まっている。

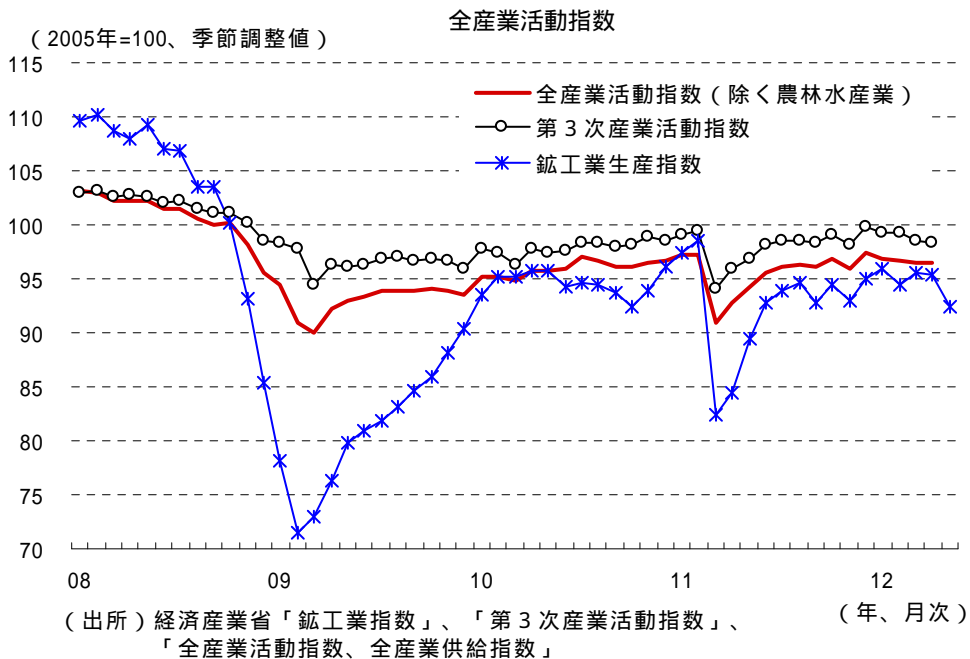


(出所) 財務省「法人企業統計季報」

4月のC I一致指数は5ヶ月振りに低下した。発表済みの10系列のうち7系列が低下に寄与、なかでも商業販売額（小売）、所定外労働時間指数が大きく低下に寄与した。5月の一致指数は、鉱工業生産、鉱工業生産財出荷、大口電力使用量などの低下により、2ヶ月連続で低下する見込みである。3ヶ月移動平均はほぼ横ばいになると見込まれ、基調判断は「改善」が継続するものと思われる。

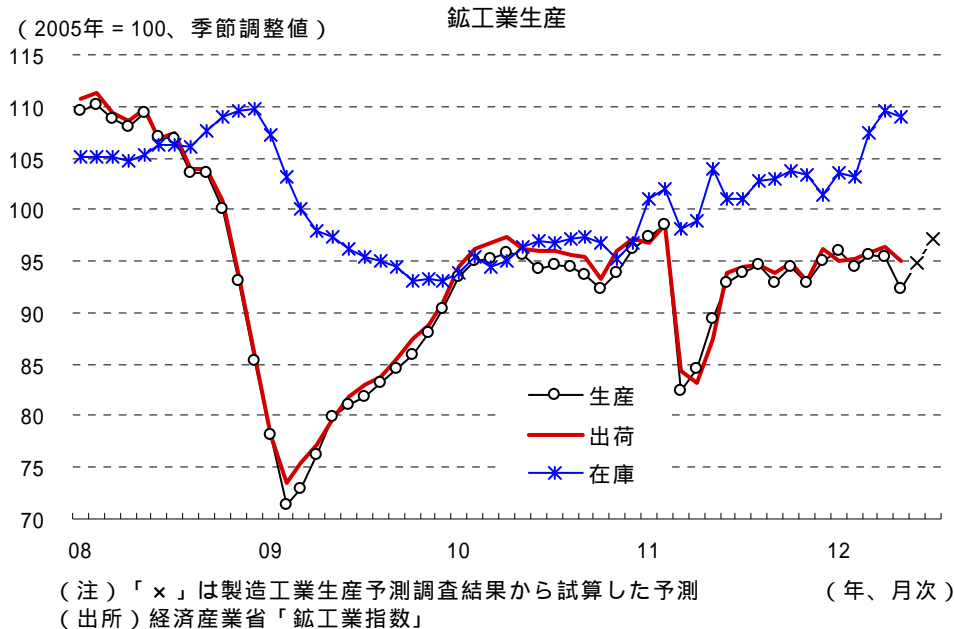


4月は、第3次産業活動指数は2ヶ月連続で低下、全産業活動指数は4ヶ月振りに前月比上昇となった。第3次産業活動指数は運輸・郵便業、その他サービス業など6系列が低下に寄与した。全産業活動指数は鉱工業生産、第3次産業、建設業が低下したが、全体では小幅ながら上昇となった。5月は、金融・保険業などの低下により、第3次産業、全産業活動指数ともに低下するものと見込まれる。

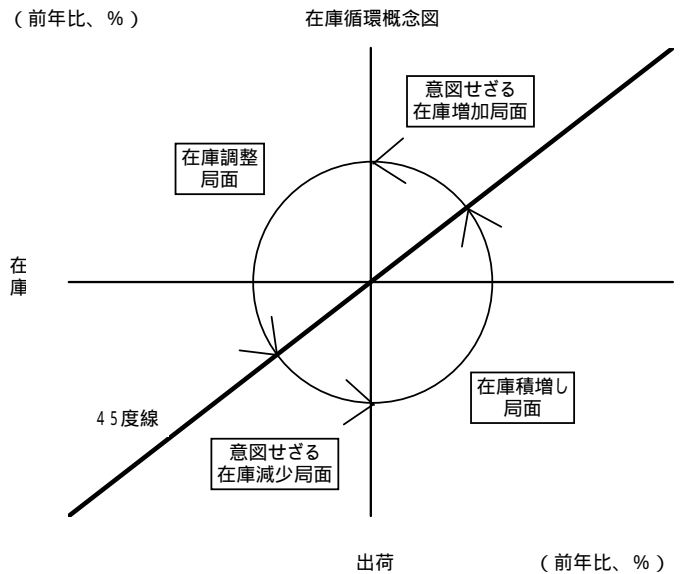
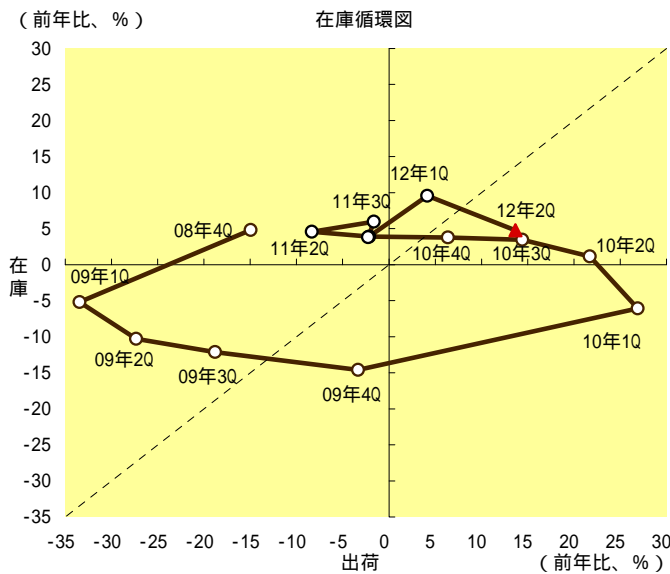


2. 生産 ~ 横ばい

5月の鉱工業生産は前月比 - 3.1%と自動車や化学製品を中心に減少した。生産予測調査では、6月は同 + 2.7%、7月は同 + 2.4%となっている。復興需要の拡大が押し上げ要因となるものの、世界経済の減速で輸出の持ち直しが緩やかにとどまっているほか、エコカー補助金の効果も弱まってきている。鉱工業生産は当面横ばい圏内で推移すると見込まれる。



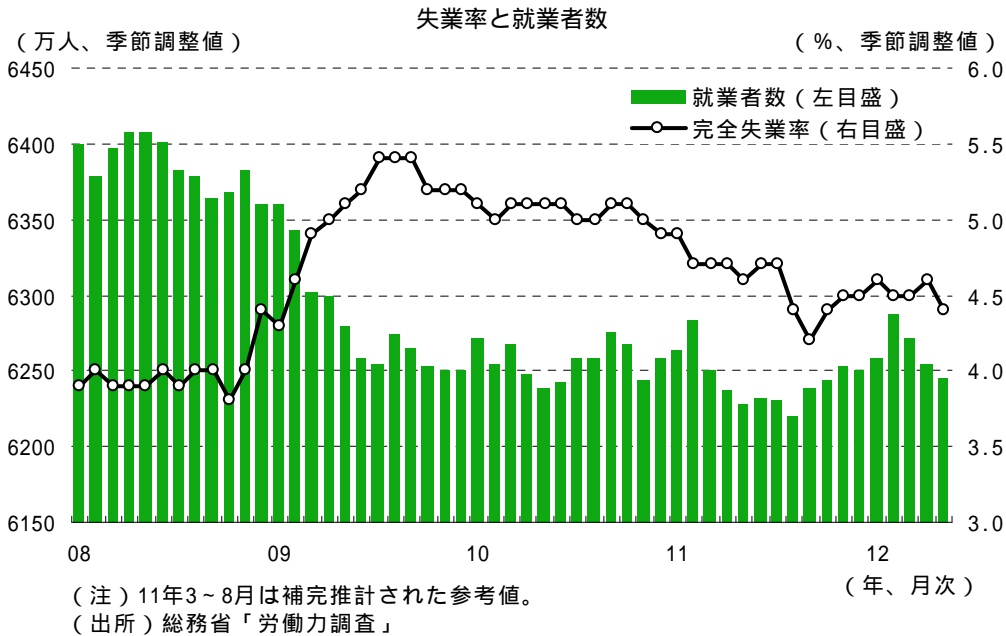
5月は、出荷は自動車や液晶テレビを中心に前月比 - 1.5%と減少し、在庫は自動車を中心に同 - 0.6%と減少した。総じてみると素材製品などを中心に在庫調整は徐々に進展しているが、液晶テレビや液晶素子、パソコンなどでは需要の鈍さから在庫の積み上がりが見られる。一方、自動車では、輸出の増加などを反映して在庫が大きく減少している。



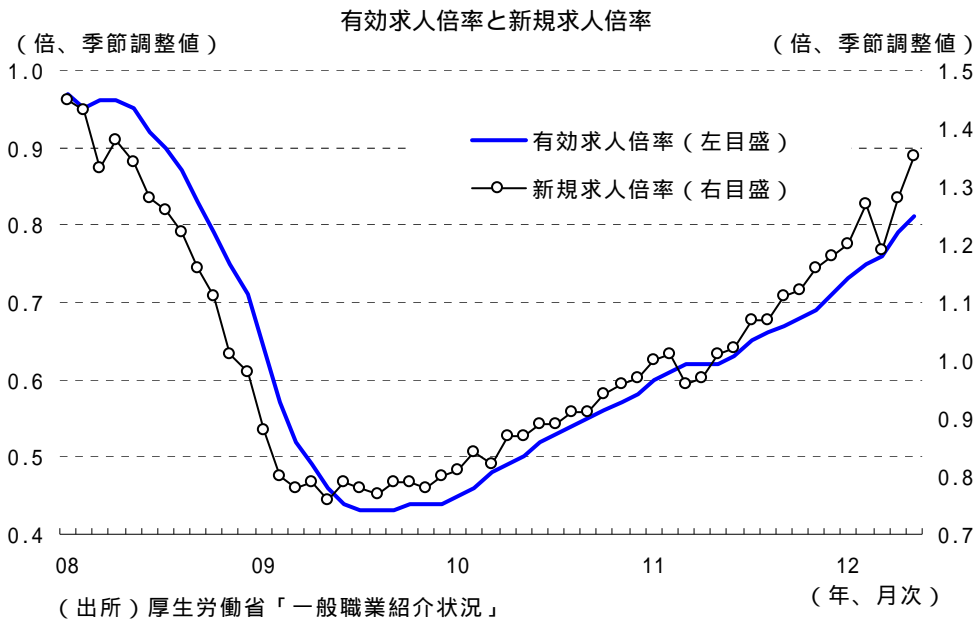
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 12年2Qの出荷は4、5月平均、在庫は5月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

3. 雇用 ~ 厳しい中で一進一退

5月の全国の完全失業率は4.4%（前月差 - 0.2%ポイント）と3ヶ月ぶりに低下した。就業者数（前月差 - 10万人）と雇業者数（同 - 9万人）は3ヶ月連続で減少しているが、労働市場から人口が退出したことで完全失業者数（同 - 10万人）が減少した。今後は、国内景気の持ち直しを背景に雇用情勢は改善基調が見込まれるが、緩やかなペースにとどまるだろう。

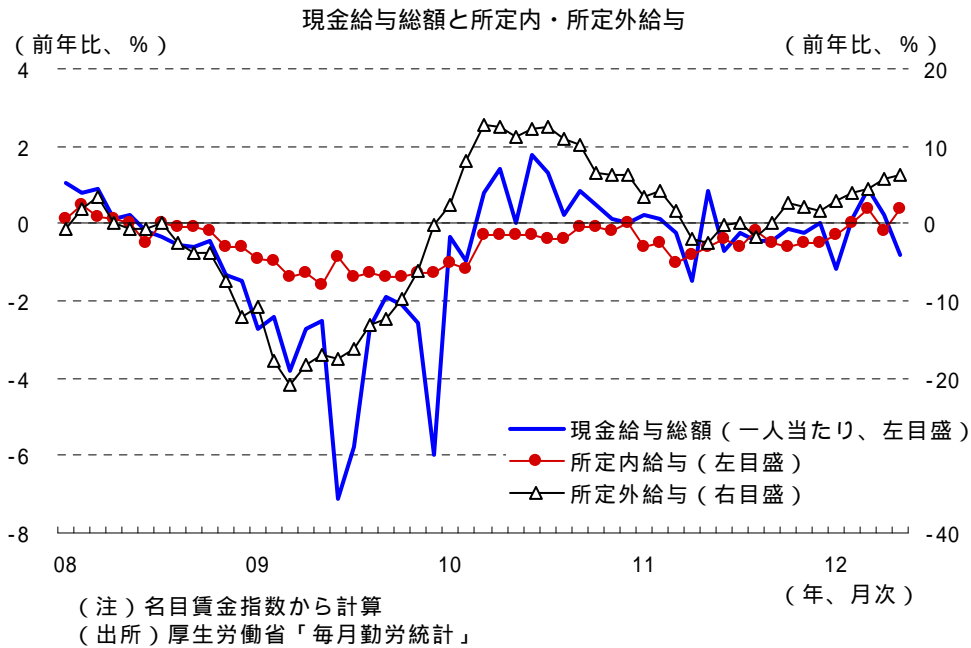


5月の有効求人倍率は0.81倍（前月差 + 0.02ポイント）と改善が続いている。有効求人数（前月比 + 2.4%）が増加した一方、有効求職者数（同 - 0.2%）は減少した。また、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.35倍（前月差 + 0.07ポイント）と、2ヶ月連続で上昇した。新規求人数（前月比 + 3.0%）が増加した一方、新規求職申込件数（同 - 2.1%）は減少している。



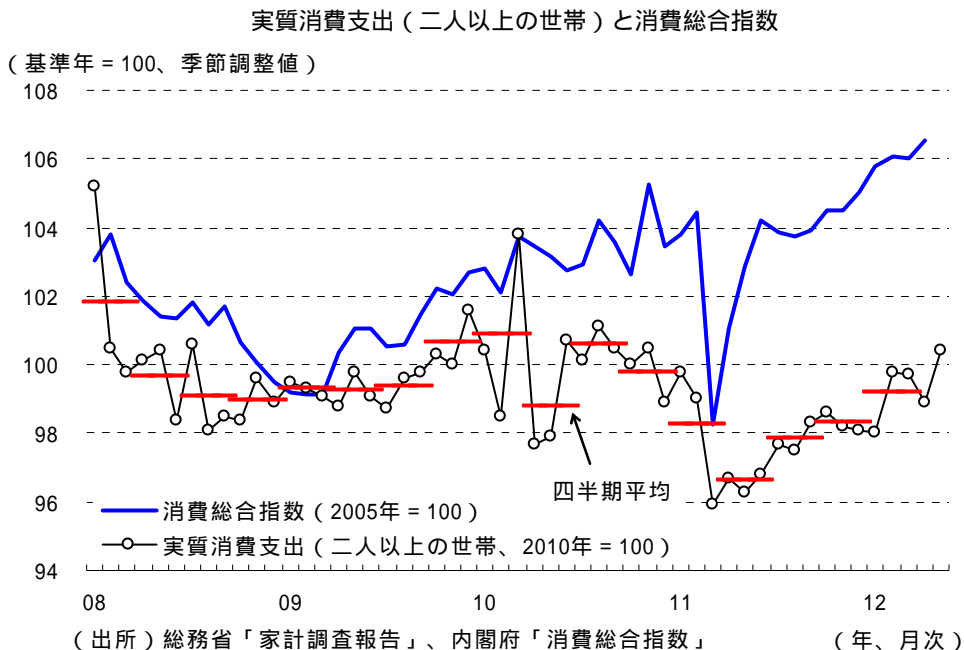
4. 賃金 ~ 緩やかに持ち直している

5月の一人当たり現金給与総額は前年比 - 0.8%と4ヶ月ぶりに減少した。所定内給与(前年比 + 0.4%)が2ヶ月ぶりに増加し、所定外給与(同 + 6.4%)は高い伸びが続いたが、特別給与(同 - 39.9%)が大幅に減少し賃金全体を押下げた。今夏のボーナスは減少が見込まれており、当面、賃金は伸び悩む可能性があるが、その後は緩やかに持ち直していくとみられる。

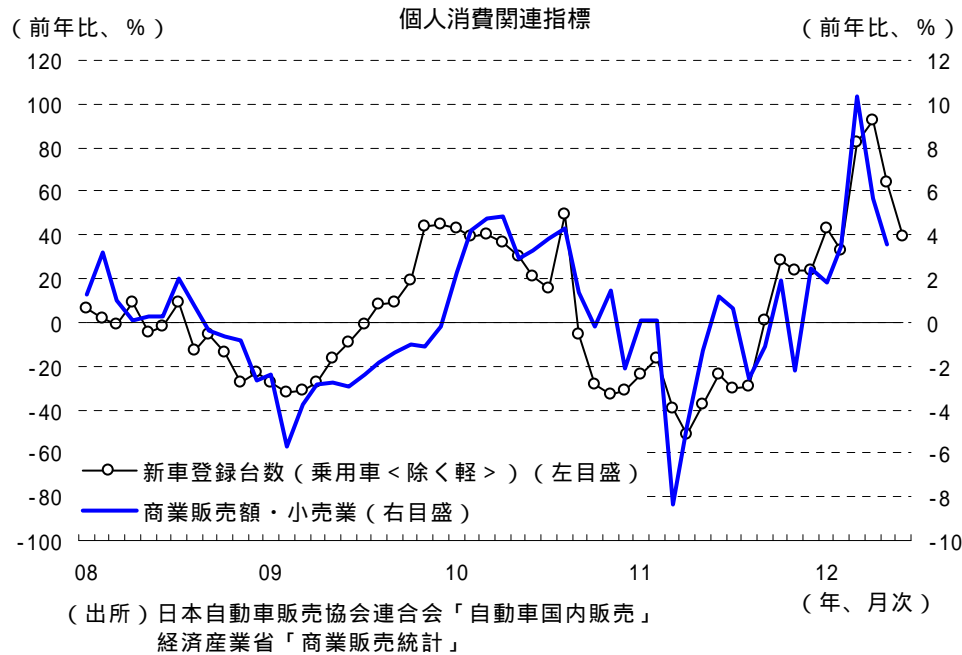


5. 個人消費 ~ 緩やかに持ち直している

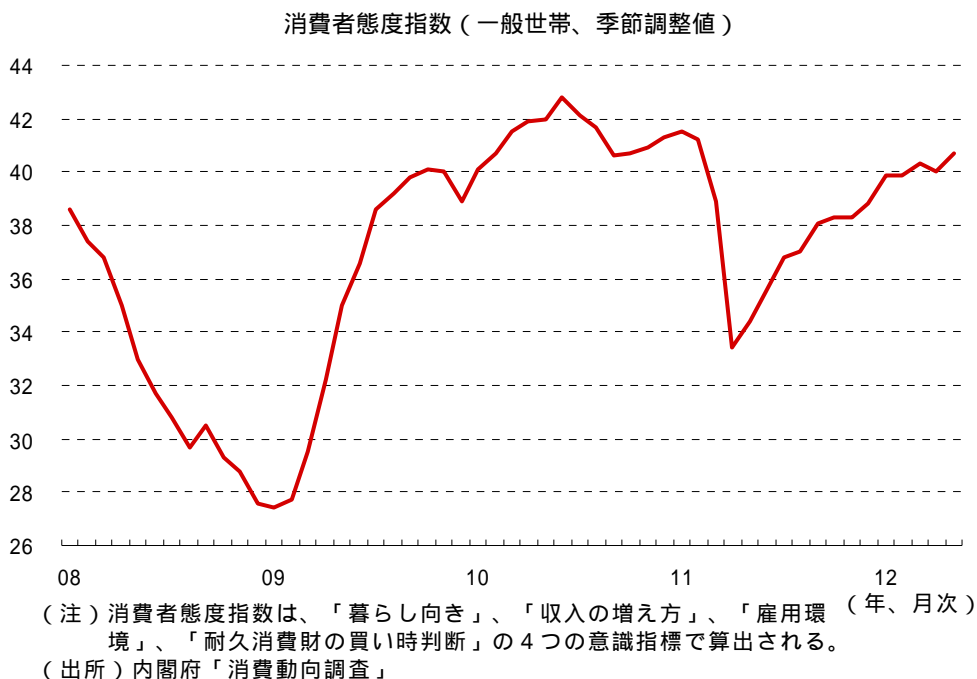
5月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比 + 4.0%と4ヶ月連続で増加した。エコカー補助金制度を受けた自動車関連の消費だけでなく、教養娯楽などのサービス支出も伸びている。また、季節調整値でみても前月比 + 1.5%と増加している。今後は、補助金終了後の反動減が見込まれるものの、雇用所得環境が緩やかながらも回復することを背景に、個人消費は底堅い推移が続くと見込まれる。



5月の商業販売額（小売業）は前年比+3.6%と6ヶ月連続で増加した。テレビなどの「機械器具」（前年比-24.1%）では大幅な減少が続いている一方、「自動車」（同+47.3%）は引き続き増加している。6月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比+39.8%と、エコカー補助金制度によって足元では需要が押し上げられているが、夏までに予算枠を消化する可能性が高い。

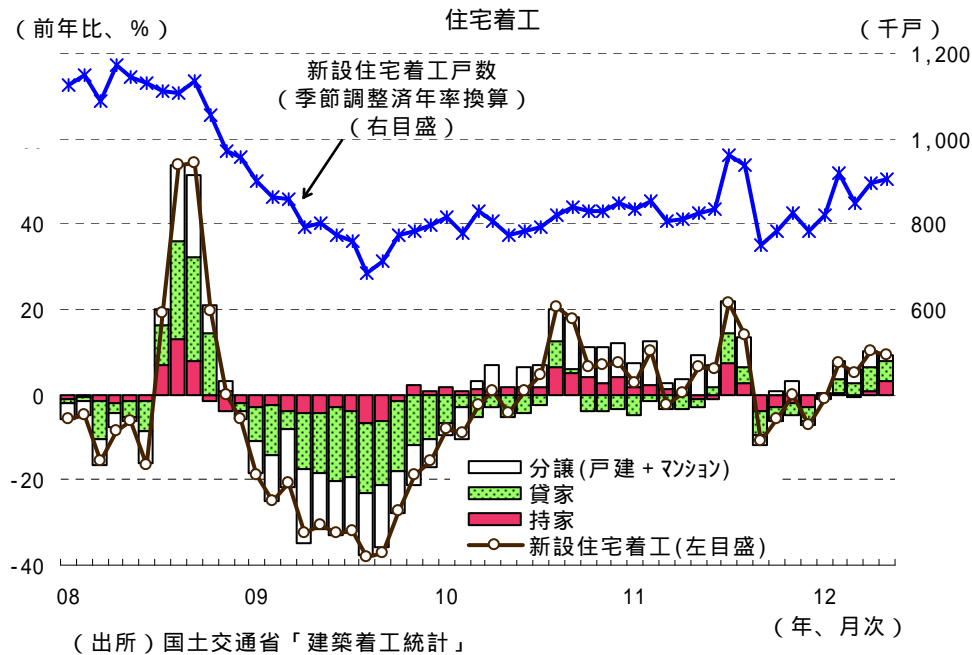


消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、5月は前月差+0.7ポイントと2ヶ月ぶりに上昇した。「暮らし向き」（前月差+1.0ポイント）、「収入の増え方」（同+0.5ポイント）、「雇用環境」（同+1.1ポイント）、「耐久消費財の買い時判断」（同+0.5ポイント）と全ての項目で上昇している。



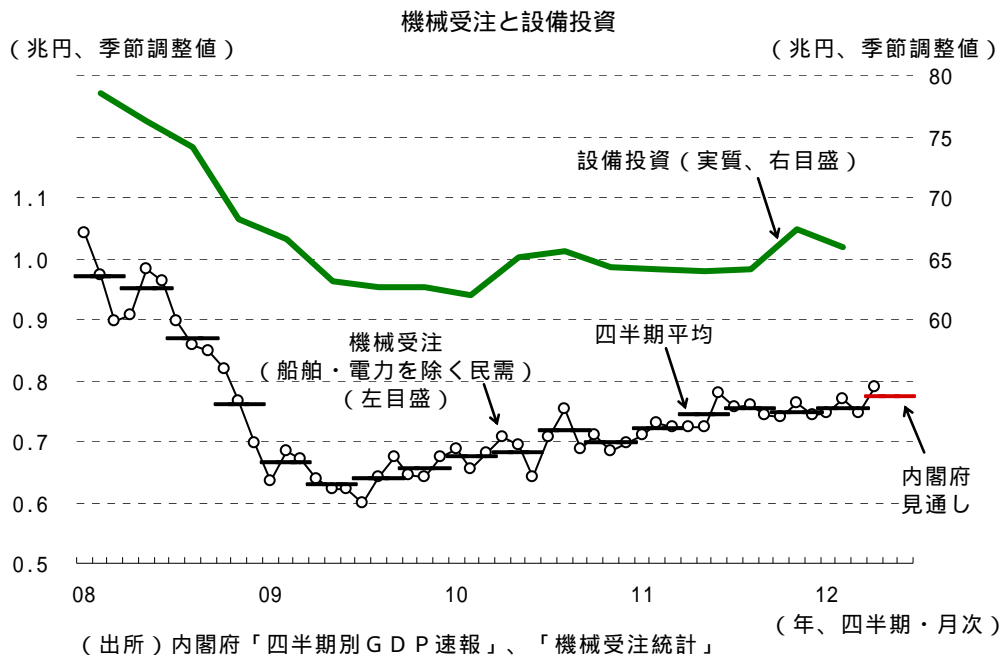
6. 住宅投資 ~ 緩やかな持ち直し基調にある

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比 - 1.5%と減少に転じた。一方、5月の住宅着工戸数は前年比 + 9.3%と4ヶ月連続で増加した。季調済年率換算でも90.3万戸（前月比 + 0.8%）と3ヶ月ぶり90万戸を上回った。先行きについては、着工、投資とも緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれる。



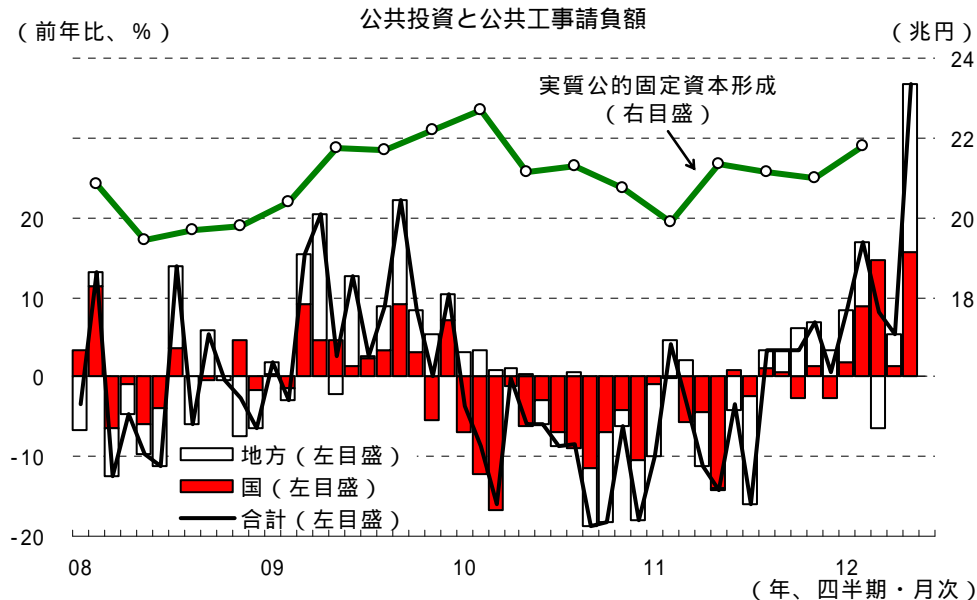
7. 設備投資 ~ 持ち直している

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比 - 2.1%と、前期の大幅な増加の反動もあり3四半期ぶりに減少した。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4~6月期に同 + 2.5%と増加が続く見通しである（4月は前月比 + 5.7%）。海外経済の先行き不透明感は強まっているが、更新投資や復興のための投資を中心に設備投資は今後も緩やかな持ち直し基調で推移すると見込まれる。



8. 公共投資 ~ 増加している

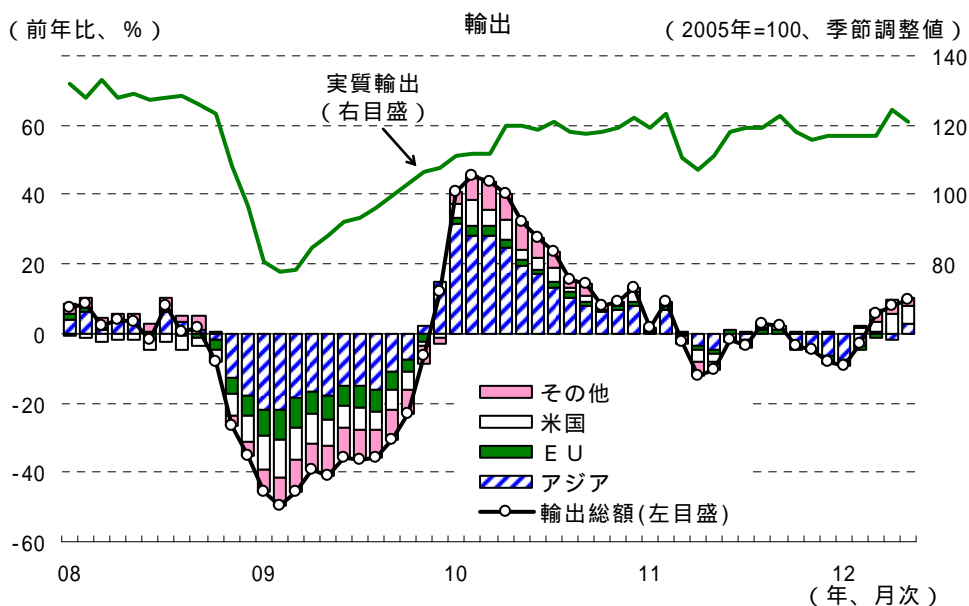
1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、東北地方の被災地で復旧・復興工事が進展したことなどを背景に前期比+3.8%と三四半期ぶりに増加した。5月の公共工事請負額は、国、地方とも増加したことから前年比+36.7%と大幅に増加した。今後は、公共事業費の積み増しが行われた2011年度第3次補正予算の本格的な執行に伴い、公共投資は増加基調で推移するだろう。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方会社の合計
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

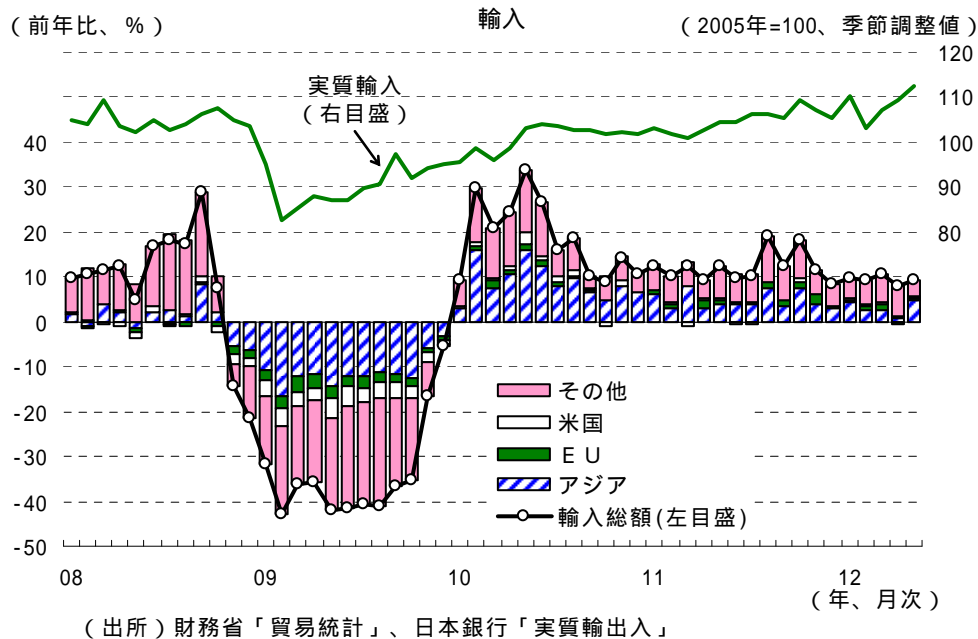
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は増加している

5月の実質輸出は前月比-2.7%と減少した。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、前年は震災後に自動車輸出が落ち込んで欧米向けの輸出水準が低かったこともあり、米国向けは大幅に増加し、EU向けは減少幅が縮小した。財別の前年比では、自動車が増加した。実質輸出は、海外景気の減速などを背景に当面は均してみると横ばい圏内で推移するだろう。

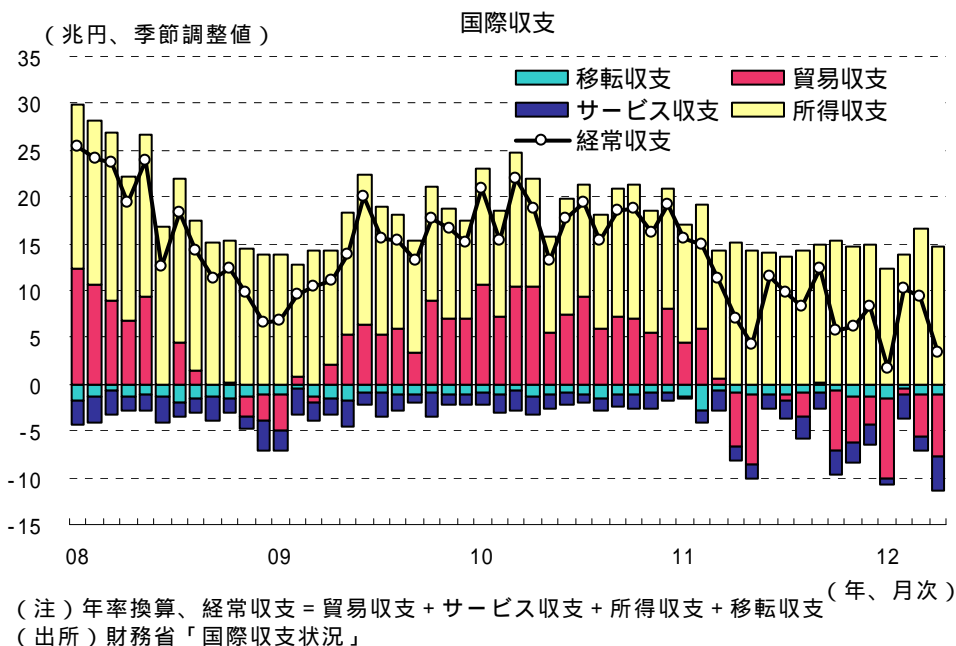


(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

5月の実質輸入は前月比+3.2%と増加した。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると米国、EU、アジアはいずれも増加した。財別の前年比では、鉱物性燃料、自動車や航空機、通信機などが増加した。国内原子力発電所の稼働率はほぼゼロとなり、火力発電へのシフトがかなり進んでいる。今後は鉱物性燃料の増加のペースは緩やかになり、実質輸入は横ばい傾向で推移すると見込まれる。

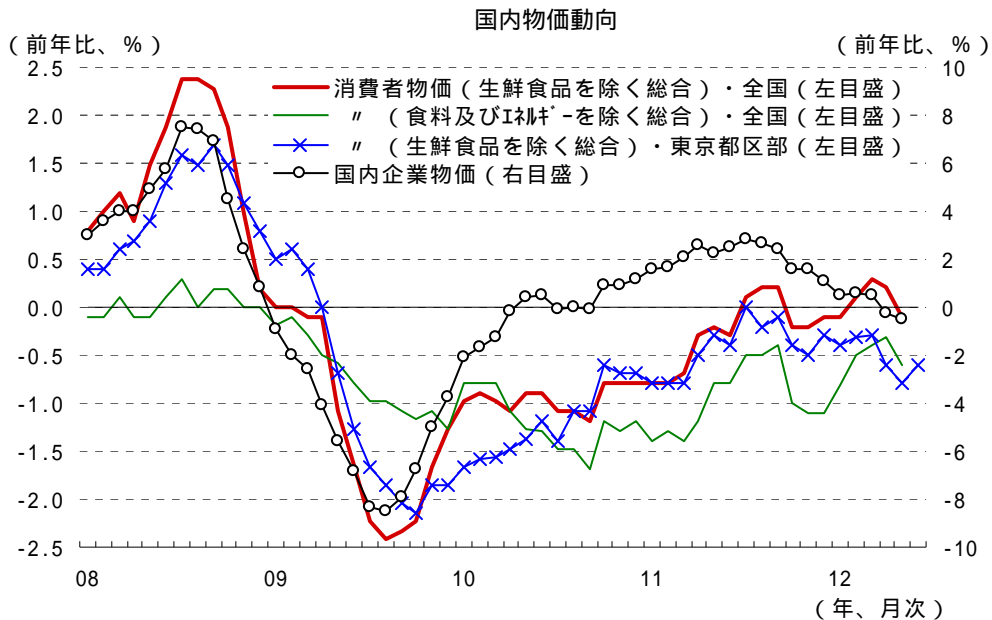


4月の経常黒字は2886億円（季節調整値）と、前月と比べて減少した。輸出、輸入とも減少したものの、輸出の減少幅が大きかったため、貿易赤字は拡大した。サービス収支は赤字幅が拡大し、所得収支は黒字幅が縮小した。当面は、原油価格の低下を背景に輸入金額は減少する可能性があるものの、貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移すると見込まれる。



10. 物価 ~ 国内企業物価、消費者物価ともに横ばい

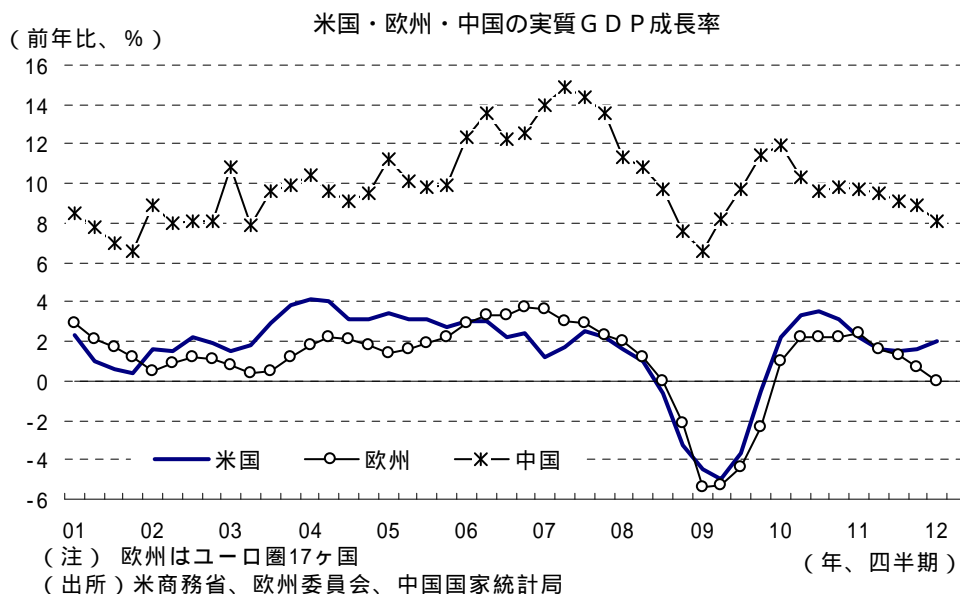
5月の国内企業物価は前年比 - 0.5%と下落した。5月の全国消費者物価は、生鮮食品を除く総合では同 - 0.1%と小幅に下落した（食料・エネルギーを除く総合では同 - 0.6%と下落）。石油や非鉄などの商品市況が足元で弱含みとなっているのに加え、家計の所得環境は依然として厳しく、川下の物価上昇圧力は弱い。消費者物価は今後も横ばい圏内での推移が続くだろう。



(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

11. 世界景気 ~ 景気回復ペースは鈍化

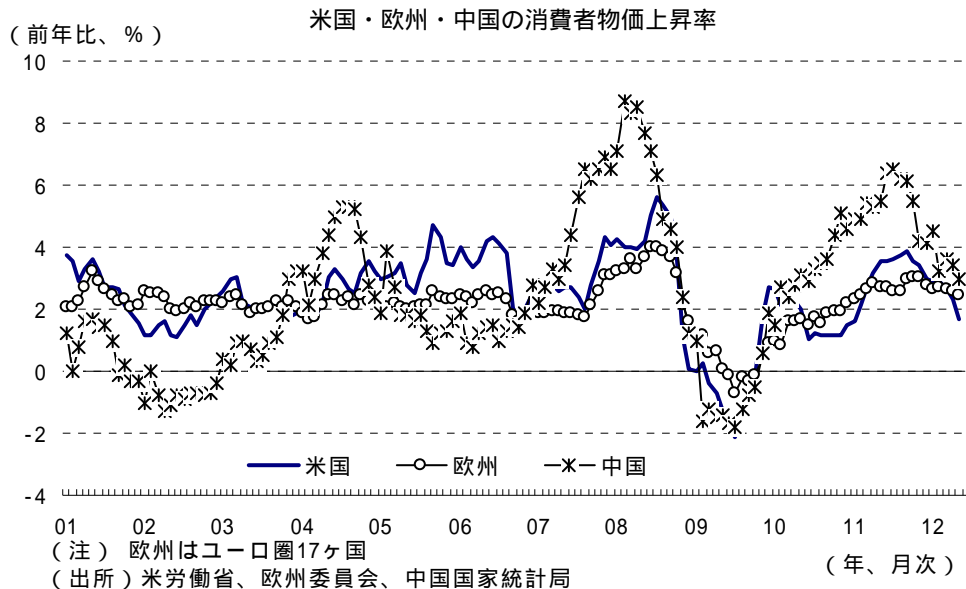
世界経済は一部に持ち直しの動きもみられるものの、回復のペースが鈍化している。米国では緩やかな回復が続いているが、雇用の改善ペースが鈍っている。一方、欧州は財政金融危機の影響で停滞色が広がっている。中国も昨年までの金融引き締めの影響により減速の動きが続いている。先行き、世界経済の持ち直しが予想されるが、欧州情勢の混迷と中国経済の一段の減速がリスク要因となろう。



(注) 欧州はユーロ圏17ヶ国
(出所) 米商務省、欧州委員会、中国国家統計局

12. 世界の物価 ~ 物価上昇率は低下傾向

世界の物価上昇率はピークアウトし、低下傾向が続いている。食料・エネルギー価格の上昇がいったん落ち着いたことによる。各国の消費者物価上昇率の動きをみると、米国は昨年9月、欧州では4月、中国では7月にそれぞれピークをつけた。今後も低下傾向が続くとみられるが、エネルギー価格が再び上昇すれば、インフレ率の再加速が懸念されよう。



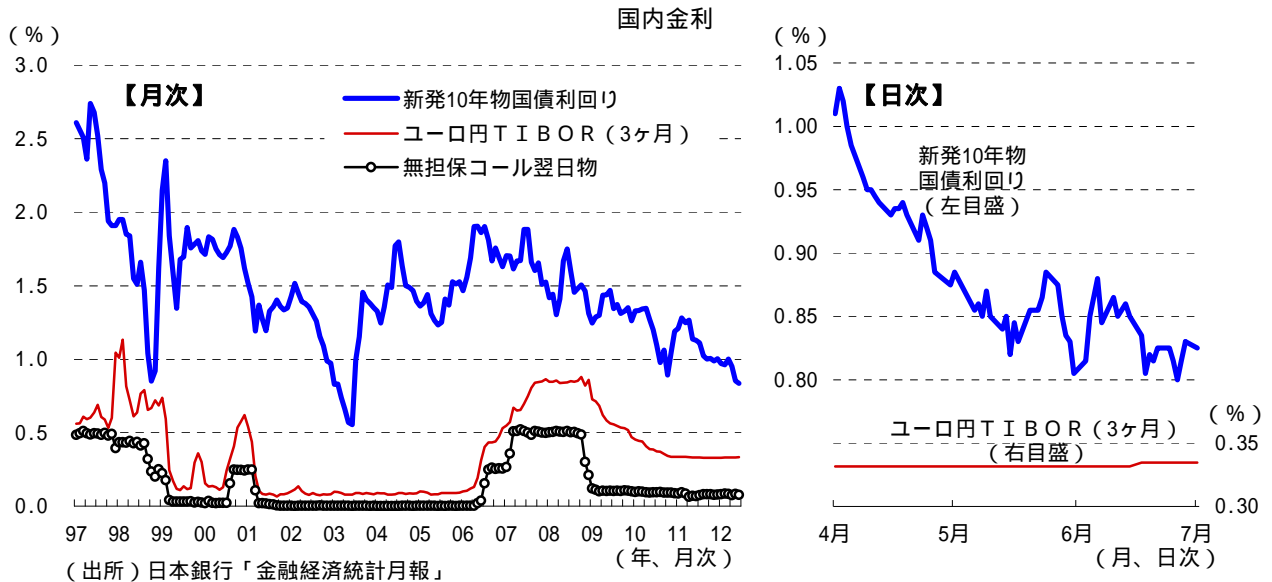
13. 原油 ~ 下落

6月の原油市況は、ブレントが1バレル = 90ドル割れ、WTIが80ドル割れまで下落したが、月末に反発した。米欧による経済制裁の強化を受けてイランからの原油輸出が減少しても、サウジアラビア等の増産により対応できるとの見方が強まった。月末にはE U首脳会議を受けて世界景気の悪化懸念が後退し、反発材料となった。欧州問題を材料に、原油市況は引き続き一進一退が見込まれる。



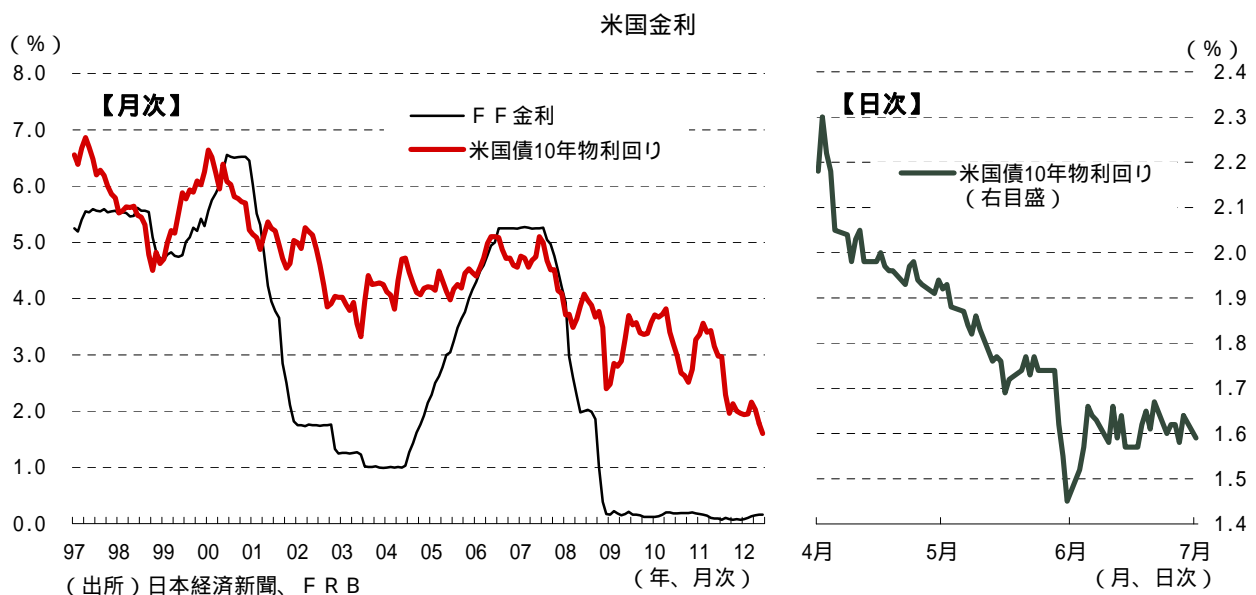
14. 国内金利 ~ 長期金利は0.8%台を中心に一進一退

6月の長期金利（新発10年物国債利回り）は、5月に続き0.8%台を中心に推移した。欧州債務問題や世界景気の減速観測を背景に、米国やドイツとともに日本の長期金利にも低下圧力がかかり、上旬には一時0.8%を下回ったが、金利低下の行き過ぎが警戒された。日本の長期金利は海外要因を材料に変動するものの、引き続き横ばい圏の動きにとどまろう。



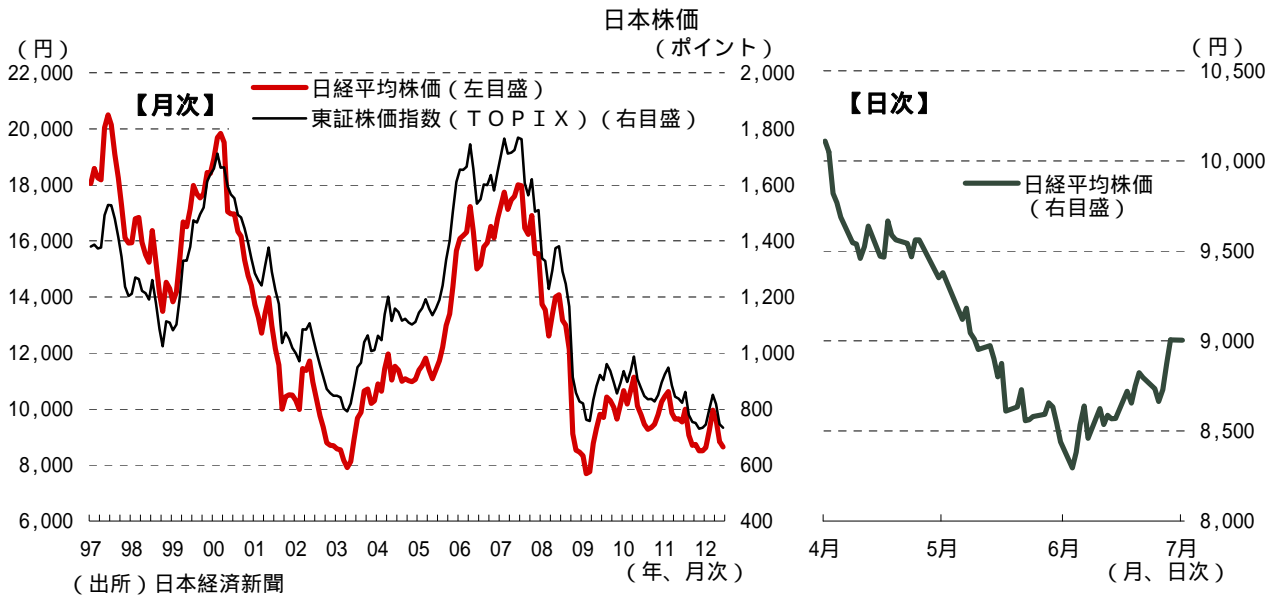
15. 米国金利 ~ 過去最低を更新

F R Bは6月のF O M Cで、保有有価証券の平均残存期間を長期化する政策を今年末まで延長すると決定した。6月の長期金利は、欧州情勢と米国の景気減速懸念を背景に、月初に過去最低の1.43%に低下したが、その後は1.6%台で推移した。欧州情勢や景気指標の動向次第では急激な金利低下の反動も予想されるものの、1%台の歴史的な超低水準で推移する公算が大きいであろう。



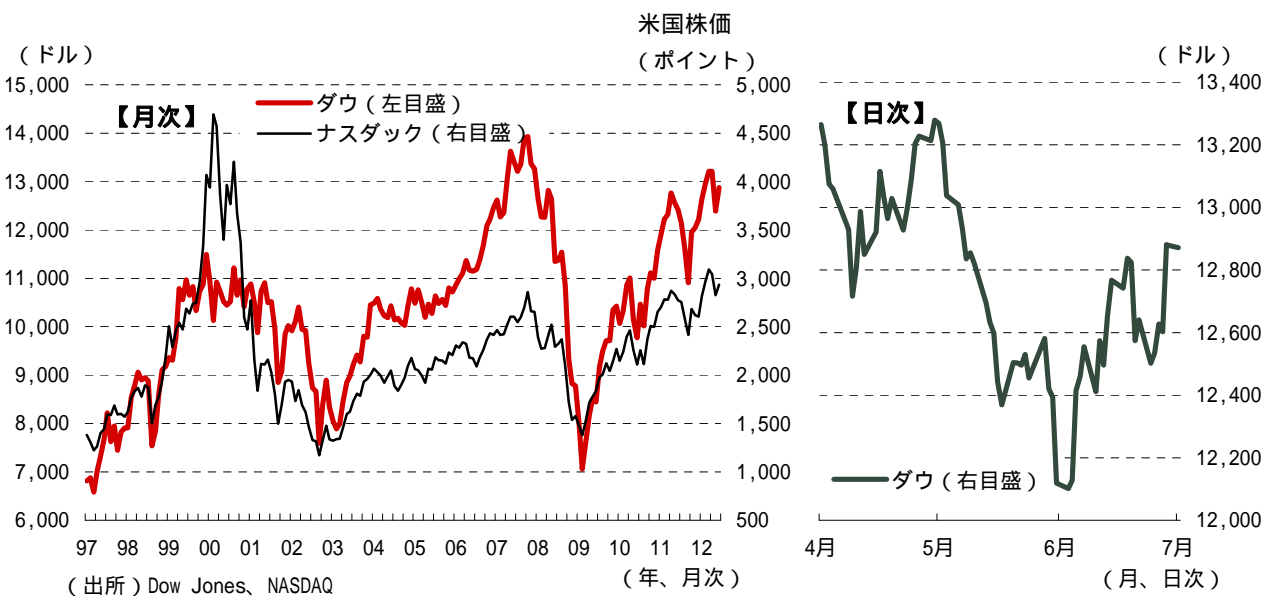
16. 国内株価 ~ 上昇

6月の日経平均株価は月末に9,000円台を回復した。6月4日には年初来安値を更新したが、ギリシャのユーロ離脱懸念の後退や円高の一服を材料に国際優良銘柄が買い戻されたほか、出遅れ感から内需株に買いが広がった。月末には、EU首脳会議における銀行支援策での合意も押し上げ材料になった。もっとも、各国景気の下振れ懸念は続いており、株価は不安定な推移が見込まれる。



17. 米国株価 ~ 上昇

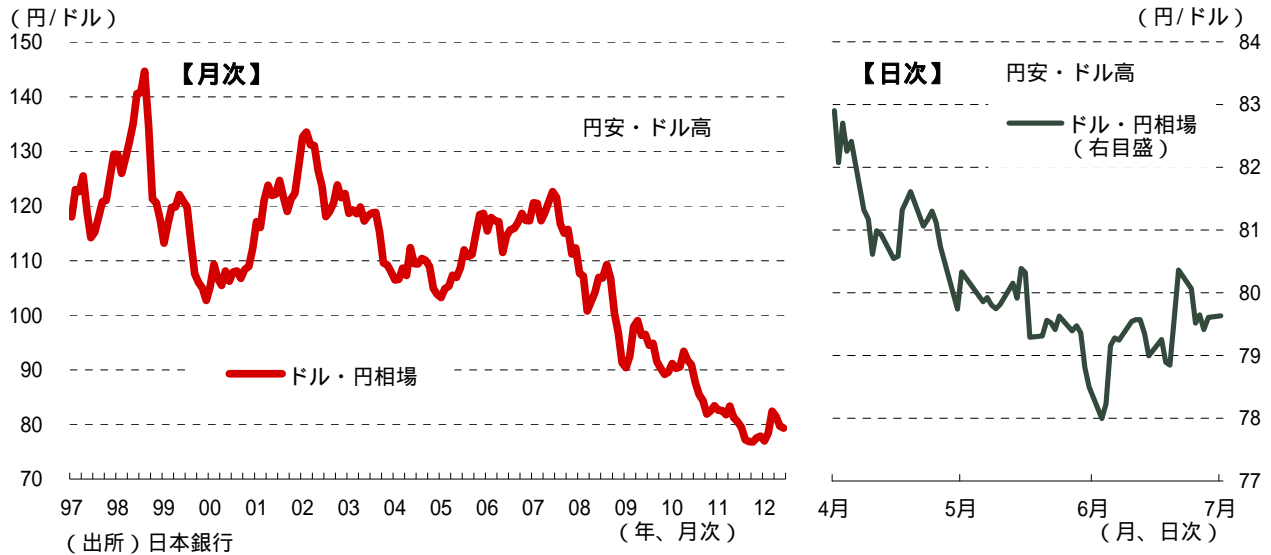
6月のダウ平均株価は、欧州情勢の不透明感と米国の景気減速懸念を背景に、月初に半年ぶり安値に下落した後、米金融緩和期待や、ギリシャ再選挙で旧与党が勝利したことなどから買い戻しの動きが優勢となった。月末にはEU首脳会議で危機対応が進展したことを好感し、1ヶ月半ぶりの高値をつけた。欧州情勢や米国景気の方行に加え、企業の決算発表が当面の焦点となろう。



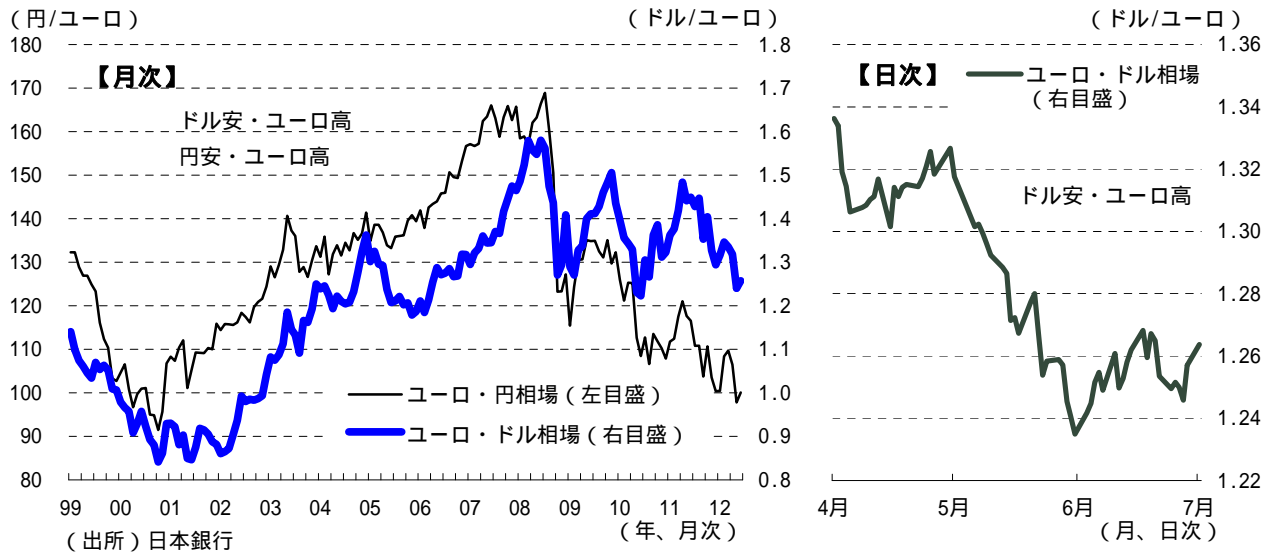
18. 為替 ~ 円高が一服

6月の円相場は、月初に対ドルで77円台、対ユーロで95円台まで円高が進んだ。背景には、欧州債務問題への懸念や、米国景気の減速観測があった。その後は、ギリシャ再選挙で旧与党が勝利したことやスペインの銀行救済策の前進を受けて、欧州金融情勢や世界景気減速への懸念が後退し、円はユーロやドルに対して弱含んだ。海外景気の不透明感が続く中、円相場は高値圏での推移が見込まれる。

為替相場(1)

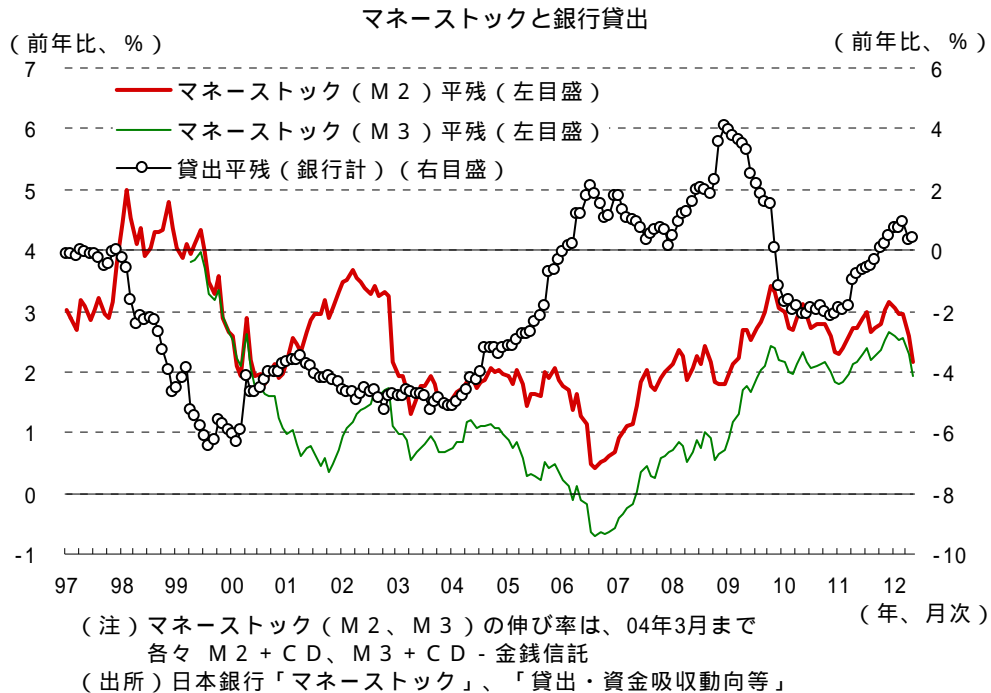


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

5月のマネーストック（M2）は前年比+2.1%と緩やかな増加が続いた。また、5月の銀行貸出残高は同+0.4%と緩やかに増加した（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+0.5%）。復興のための資金需要は徐々に出てきているものの、設備投資に力強さはなく、総じて企業の資金需要は弱い。銀行貸出は増加基調での推移が見込まれるが、増加率は小幅にとどまるだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。